

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経本部長 金子 武美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経本部長 金子 武美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	227,649	251,587	468,377
経常利益 (百万円)	4,123	1,070	7,957
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	404	2,231	1,103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	849	308	2,129
純資産額 (百万円)	55,094	79,674	81,291
総資産額 (百万円)	255,704	293,710	293,192
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.34	15.02	9.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	22.7	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,036	6,573	21,196
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,511	11,727	22,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,200	4,222	26,860
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,438	35,030	44,313

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2013年7月1日 至2013年9月30日	自2014年7月1日 至2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.79	0.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、2014年6月に当社の連結子会社である株式会社ゼンショーを分割会社とし、株式会社北日本すき家、株式会社関東すき家、株式会社東京すき家、株式会社中部すき家、株式会社関西すき家、株式会社中四国すき家、株式会社九州すき家を承継会社とする新設分割を行い、連結子会社としております。

この新設分割等の結果、2014年9月30日における当社グループは当社及び子会社60社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

深夜時間帯複数人勤務体制の確立について

2014年4月末、当社は「すき家」における労働環境の改善を目的とする「第三者委員会」を設置いたしました。7月末に同委員会より調査報告書を受領、深夜時間帯における複数人勤務体制確立の提言を受けました。この提言に従い、複数人勤務体制が整わない店舗につきましては10月1日より深夜時間帯営業の一時休止を行っております。これらの店舗につきましては、速やかに複数人勤務体制を確立し深夜時間帯の営業再開を図ってまいります。必要な人員確保が遅れ、店舗再開が遅れる場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなどの緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費動向につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得の低下の影響が見られるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストの上昇に加え、労働需給バランスの悪化による人件費の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は105.0%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は100.1%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は104.4%となりました。収益面につきましては、牛丼チェーン「すき家」における一時的な営業休止の影響に加え、牛肉価格をはじめとする食材価格および電気料金の上昇等により、前年対比減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、100店舗出店、44店舗退店等により、4,857店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,515億87百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益11億72百万円（同73.0%減）、経常利益10億70百万円（同74.0%減）、四半期純損失22億31百万円（前年同期は四半期純利益4億4百万円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,283億36百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は20億33百万円（同60.5%減）となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、42店舗出店、31店舗退店した結果、2,561店舗となりました。内訳は、「すき家」1,981店舗、「なか卯」476店舗（FC18店舗含む）等であります。

株式会社すき家本部（旧株式会社ゼンショー）が経営する牛丼チェーンの「すき家」では、主要食材である牛肉の世界的な価格高騰を受け、8月27日に牛丼並盛の価格を250円＋税（税込270円）から270円＋税（税込291円）に改定いたしました。また、新商品として、「鉄火丼」（並盛550円＋税）や「炭火豚丼」（並盛520円＋税）、白髪ねぎ牛丼（並盛410円＋税）などを投入し商品力の強化を行うとともに、お客様に安全で美味しい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化に努めてまいりました。

「すき家」の店舗運営につきましては、全国7つの地域会社を設立し、地域密着型の運営体制に移行いたしました。加えて、2014年10月1日より深夜営業を行う店舗については深夜の複数人勤務体制を確立し、労働環境の改善および店舗水準の向上に努めております。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、885億56百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

株式会社ゼンショーは、「すき家」事業の他に、焼肉事業、うどん事業、ラーメン事業、カフェ事業等を運営していましたが、2014年10月1日付で「すき家」以外の事業につきましては、株式会社ゼンショーホールディングスの100%子会社である株式会社エイ・ダイニングへ吸収分割による承継を行いました。この承継に併せて株式会社ゼンショーは、社名を「株式会社すき家本部」に変更し、明確な責任体制のもと名実ともに「すき家」事業に特化し、さらなる事業の強化・発展に取り組むこといたしました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、4店舗出店、2店舗退店した結果、1,529店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いフェアメニューの投入や店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スーパーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインナップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、756億88百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、54店舗の出店等を行った結果、659店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、513億21百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、127億70百万円(前年同期比40.0%増)となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツァ製造販売等の株式会社トロナジャパン、水産物の加工並びに販売を行うヤマトモ水産食品株式会社、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、232億51百万円(前年同期比71.4%増)、営業損失は8億99百万円(前年同期は営業損失8億2百万円)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、新規出店の設備投資等により前連結会計年度末から5億17百万円増加いたしました。

負債につきましては、未払消費税等の増加等により前連結会計年度末から21億34百万円増加いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末から16億16百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失の計上やたな卸資産が増加したものの、減価償却費の計上等により、65億73百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得や関係会社株式の取得による支出等により、117億27百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、出店に伴う新規借入による収入や、既存借入金の返済、配当金支払による支出等の結果、42億22百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ92億82百万円減の350億30百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	148,600,000	148,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	148,600,000	148,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	148,600,000	-	23,470	-	23,392

(6)【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番地1	48,693	32.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,409	4.31
小川賢太郎	神奈川県横浜市西区	3,632	2.44
小川一政	神奈川県横浜市西区	3,630	2.44
小川洋平	神奈川県横浜市西区	3,630	2.44
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,663	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,095	0.74
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	416	0.28
関東プリマミート販売株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号品川 シーサイドウエストタワー7F	416	0.28
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	416	0.28
計	-	71,003	47.78

(注) 1. 株式会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,535,400	1,485,354	同上
単元未満株式	普通株式 40,900	-	同上
発行済株式総数	148,600,000	-	-
総株主の議決権	-	1,485,354	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,700	-	23,700	0.02
計	-	23,700	-	23,700	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,313	35,030
受取手形及び売掛金	4,765	4,682
商品及び製品	13,138	16,575
仕掛品	525	592
原材料及び貯蔵品	3,006	3,316
その他	12,149	14,140
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	77,888	74,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,667	173,234
減価償却累計額	88,100	91,805
建物及び構築物(純額)	79,566	81,428
機械装置及び運搬具	14,491	12,145
減価償却累計額	7,158	6,903
機械装置及び運搬具(純額)	7,332	5,242
その他	81,995	87,921
減価償却累計額	39,043	41,226
その他(純額)	42,951	46,695
有形固定資産合計	129,851	133,366
無形固定資産		
のれん	13,443	14,929
その他	6,276	6,334
無形固定資産合計	19,720	21,263
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	4,038
差入保証金	33,503	33,666
その他	28,644	26,864
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	65,508	64,550
固定資産合計	215,079	219,180
繰延資産	223	201
資産合計	293,192	293,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,472	15,953
短期借入金	6,113	450
1年内償還予定の社債	5,840	5,590
1年内返済予定の長期借入金	34,521	36,630
未払法人税等	2,867	2,139
引当金	1,288	1,428
その他	31,103	31,584
流動負債合計	97,206	93,778
固定負債		
社債	18,744	16,000
長期借入金	81,857	89,291
退職給付に係る負債	580	666
資産除去債務	1,769	1,801
その他	11,743	12,497
固定負債合計	114,694	120,257
負債合計	211,901	214,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,023
利益剰余金	24,796	21,343
自己株式	20	20
株主資本合計	72,268	68,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	317
繰延ヘッジ損益	254	490
退職給付に係る調整累計額	28	28
為替換算調整勘定	2,655	2,403
その他の包括利益累計額合計	3,592	2,201
少数株主持分	12,614	13,060
純資産合計	81,291	79,674
負債純資産合計	293,192	293,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	227,649	251,587
売上原価	90,395	107,561
売上総利益	137,253	144,026
販売費及び一般管理費	132,911	142,854
営業利益	4,342	1,172
営業外収益		
受取利息	197	210
受取配当金	53	44
受取賃貸料	157	188
為替差益	285	447
その他	390	241
営業外収益合計	1,084	1,132
営業外費用		
支払利息	923	797
賃貸費用	136	132
その他	243	304
営業外費用合計	1,302	1,234
経常利益	4,123	1,070
特別利益		
固定資産売却益	84	34
投資有価証券売却益	119	41
収用補償金	-	8
その他	7	26
特別利益合計	211	110
特別損失		
固定資産除却損	325	560
減損損失	-	359
店舗閉鎖損失	-	270
その他	273	245
特別損失合計	599	1,436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,735	254
法人税、住民税及び事業税	2,871	2,065
法人税等調整額	106	604
法人税等合計	2,978	1,460
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	757	1,715
少数株主利益	353	515
四半期純利益又は四半期純損失()	404	2,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	757	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	391
繰延ヘッジ損益	96	745
退職給付に係る調整額	-	0
為替換算調整勘定	214	270
その他の包括利益合計	91	1,407
四半期包括利益	849	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	840
少数株主に係る四半期包括利益	324	532

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,735	254
減価償却費	9,109	9,649
減損損失	-	359
のれん償却額	480	534
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
賞与引当金の増減額(は減少)	61	107
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	251	254
支払利息	923	797
為替差損益(は益)	245	466
投資有価証券売却損益(は益)	119	41
有形固定資産売却損益(は益)	55	19
有形固定資産除却損	326	600
その他の特別損益(は益)	24	2
その他の営業外損益(は益)	19	5
売上債権の増減額(は増加)	733	105
たな卸資産の増減額(は増加)	264	3,423
仕入債務の増減額(は減少)	1,432	780
未払消費税等の増減額(は減少)	209	2,805
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,394	398
その他の固定資産の増減額(は増加)	352	331
その他の流動負債の増減額(は減少)	673	258
その他の固定負債の増減額(は減少)	264	36
小計	14,409	9,327
利息及び配当金の受取額	71	133
利息の支払額	905	815
法人税等の支払額	3,538	2,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,036	6,573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,241	12,188
有形固定資産の売却による収入	106	2,290
無形固定資産の取得による支出	194	225
無形固定資産の売却による収入	40	-
長期前払費用の取得による支出	94	81
投資有価証券の取得による支出	20	244
投資有価証券の売却による収入	372	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,612	1,539
子会社株式の取得による支出	-	988
貸付けによる支出	1	30
貸付金の回収による収入	2	59
差入保証金の差入による支出	682	449
差入保証金の回収による収入	354	417
保険積立金の増減額(は増加)	2	-
権利金の増減額(は増加)	70	30
長期前払家賃の支出	1,429	1,374
長期前払家賃の流動化による収入	2,975	2,470
その他	12	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,511	11,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,271	5,683
短期社債の純増減額(は減少)	-	1,000
長期借入れによる収入	20,000	25,829
長期借入金の返済による支出	20,488	17,247
社債の発行による収入	7,000	-
社債の償還による支出	9,995	2,995
リース債務の返済による支出	1,894	1,817
自己株式の取得による支出	0	0
連結子会社の自己株式取得による支出	0	-
割賦債務の返済による支出	8	0
配当金の支払額	968	1,191
少数株主への配当金の支払額	116	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200	4,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,526	9,282
現金及び現金同等物の期首残高	18,657	44,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,438	35,030

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。またセグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
給与手当	9,253百万円	10,125百万円
雑給	43,938	47,839
賞与引当金繰入額	1,125	1,293
地代家賃	23,357	24,276

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金勘定	16,438百万円	35,030百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	16,438	35,030

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月12日 取締役会	普通株式	968	8.0	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,188	8.0	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	214,080	13,568	227,649	-	227,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	4	146	146	-
計	214,222	13,573	227,795	146	227,649
セグメント利益又は損失 ()	5,149	802	4,346	4	4,342

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	228,336	23,251	251,587	-	251,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	5	818	818	-
計	229,149	23,256	252,406	818	251,587
セグメント利益又は損失 （ ）	2,033	899	1,134	38	1,172

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループは、(株)日本リテールホールディングスを設立し、小売事業の一層の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「フード事業」の単一セグメントから、「外食事業」及び「小売事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において359百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円34銭	15円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	404	2,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	404	2,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,076	148,576

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月13日

株式会社ゼンショーホールディングス

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。